

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第106期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	中西金属工業株式会社
【英訳名】	NAKANISHI METAL WORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 西 竜 雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋三丁目3番5号
【電話番号】	06(6351)4832(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 杉 本 憲 司
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第102期 平成20年 3 月	第103期 平成21年 3 月	第104期 平成22年 3 月	第105期 平成23年 3 月	第106期 平成24年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	63,546,006	51,826,443	39,413,621	48,802,761	59,311,248
経常利益 (千円)	7,890,228	3,997,401	582,235	4,932,450	6,003,245
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	4,581,458	△ 1,157,323	△ 136,941	2,390,539	3,223,521
包括利益 (千円)	—	—	—	2,001,900	4,285,145
純資産額 (千円)	38,916,494	34,503,163	35,091,019	33,827,903	37,554,619
総資産額 (千円)	70,847,768	64,726,302	59,474,432	66,777,116	73,390,098
1株当たり純資産額 (円)	2,127.48	1,889.33	1,917.23	1,654.79	1,822.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	254.53	△64.30	△7.61	141.74	157.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	52.5	58.0	50.6	50.7
自己資本利益率 (%)	12.5	△3.2	△0.4	7.0	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,234,761	1,514,760	△457,671	4,130,222	8,027,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,150,913	△4,860,890	△1,922,154	△3,833,955	△4,417,192
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△758,559	4,291,455	△666,215	4,166,362	△760,098
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	18,831,023	18,034,298	15,202,941	19,350,314	21,872,245
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	2,080 [932]	2,296 [901]	2,398 [670]	2,250 [915]	2,538 [1,027]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	45,784,861	38,349,987	30,850,712	38,802,803	43,659,442
経常利益 (千円)	4,121,761	1,709,549	718,986	2,779,747	3,187,220
当期純利益 (千円)	2,472,536	1,955,280	201,363	1,496,232	1,675,862
資本金 (千円)	900,000	900,000	900,000	2,512,500	2,512,500
発行済株式総数 (株)	18,000,000	18,000,000	18,000,000	22,300,000	22,300,000
純資産額 (千円)	26,858,059	27,838,309	28,415,763	31,591,259	33,105,835
総資産額 (千円)	49,528,478	47,078,977	45,097,980	52,590,494	55,746,158
1株当たり純資産額 (円)	1,492.11	1,546.57	1,578.65	1,546.52	1,620.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.36	108.63	11.19	88.72	82.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	59.1	63.0	60.1	59.4
自己資本利益率 (%)	9.5	7.1	0.7	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.4	5.5	53.6	6.8	7.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	439 [163]	461 [142]	518 [191]	544 [182]	612 [171]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の表示をしておりません。

3 当社の株式は非上場・非登録につき、「株価収益率」の表示をしておりません。

2 【沿革】

大正13年6月 中西辰次郎、大阪市北区にベアリング用リテーナー製作を目的として『中西製作所』を創立。

昭和16年6月 改組し『中西軸承金属工業株式会社』となる。(昭和16年6月19日、資本金400万円)

昭和20年11月 『中西金属工業株式会社』に社名変更。

昭和25年5月 圧延部門を分離し『天満製鉄株式会社』を設立。

昭和27年4月 コンベアの生産を開始。

昭和36年5月 『株式会社興西製作所』(現・連結子会社 大阪中西金属株式会社)を設立。

昭和37年11月 ゴムシールの生産を開始。

昭和38年2月 『中西化工株式会社』(現・連結子会社)を設立。

昭和44年10月 コンベア製造部門を分離し『東京中西金属』(現・連結子会社 中西輸送機株式会社)を設立。

昭和47年12月 ゴムシール製造部門を分離し『三重化工株式会社』(現・連結子会社 三重中西金属株式会社)を設立。

昭和55年5月 アメリカ、テネシー州に『NKC OF AMERICA, INC.』(現・連結子会社)を設立。
(以後、海外各地にコンベアの製造販売拠点を設ける。)

昭和59年3月 名張工場新設。

昭和61年12月 名張第2工場新設。

昭和62年8月 ゴム技術センターを設立。

昭和62年11月 アメリカ、ジョージア州に『NAKANISHI MANUFACTURING CORP.』(現・連結子会社)を設立。
(海外で初めてのリテーナーの製造販売拠点を設ける。)

平成元年3月 決算期を11月20日から3月31日に変更。

平成8年4月 『天満製鉄株式会社』を合併。

平成9年3月 フィリピン、セブ州に『NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.』(現・連結子会社)を設立。

平成14年1月 アメリカ、ジョージア州に『NKC HOLDING COMPANY』(現・連結子会社)を設立。

平成15年9月 中国、大連市に『中西金属工業(大連)有限公司』(現・連結子会社)を設立。

平成17年2月 中国、佛山市に『仲西輸送機設備(佛山)有限公司』(現・連結子会社)を設立。

平成17年2月 中国、無錫市に『中西金属(無錫)軸承部品有限公司』(現・連結子会社)を設立。

平成21年1月 『NKCホールディングス株式会社』(現・連結子会社)を設立。

平成23年4月 CAGE FACTORY GOTHENBURG AB の全発行済株式を取得し、『NKC MANUFACTURING SWEDEN AB』
(現・連結子会社)に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社31社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社(平成24年3月31日現在)により構成)においては軸受保持器、コンベア及びその他の3セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りです。

なお、次の3セグメントは「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(軸受保持器)

当セグメントにおいては、軸受保持器、金型及び各種プレス加工品の製造販売を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

当社、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、中西金属工業(大連)有限公司、中西金属(無錫)軸承部品有限公司及びNKC MANUFACTURING SWEDEN AB

(販売)

当社、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、中西金属工業(大連)有限公司、中西金属(無錫)軸承部品有限公司及びNKC MANUFACTURING SWEDEN AB

(コンベア)

当セグメントにおいては、輸送機及び自動制御装置等の製造販売を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.及び仲西輸送機設備（佛山）有限公司

(販売)

当社、NKC OF AMERICA, INC.、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY.LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、PT.NAKANISHI INDONESIA及び仲西輸送機設備（佛山）有限公司

(据付工事)

NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.

(その他)

当セグメントにおいては、運搬具等の製造販売、不動産管理業務及び保険代理業務等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

コレック(株)

(販売、サービス他)

当社、コレック(株)、中西興産(株)及びシー・ティ・マシン(株)

また、連結子会社であるNKC HOLDING COMPANYは、当社連結子会社であるNAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC OF AMERICA, INC.及びNKC CONVEYOR INSTALLATION CO.の統合・管理業務を行っており、NKCホールディングス(株)は当社国内連結子会社を管理・統括しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借	債務 保証等
(連結子会社)									
中西輸送機㈱ ※ 1, ※ 2	大阪市北区	80,000	コンベア	— <100.0>	3	なし	当社が仕入れ販売 している	あり	なし
NKC OF AMERICA, INC. ※ 1	米国 テネシー州 メンフィス	U.S.\$ 4,100,000	コンベア	100.0 (100.0)	3	なし	当社商品の販売	なし	なし
NAKANISHI MANUFACTURING CORP. ※ 1	米国 ジョージア州 クラーク郡	U.S.\$ 5,000,000	軸受保持器	100.0 (100.0)	2	なし	当社製品の販売	なし	なし
三重中西金属㈱ ※ 1, ※ 2	三重県津市	10,000	軸受保持器	— <100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
大阪中西金属㈱ ※ 1, ※ 2	大阪府寝屋川市	30,000	軸受保持器	— <100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	あり
中西化工㈱ ※ 2	大阪府寝屋川市	10,000	軸受保持器	— <100.0>	2	なし	当社製品の製造	あり	なし
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	英国 ミルトンキーンズ	STG £ 50,000	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	あり
NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	オーストラリア ウェイパーレイ	A\$ 5,700	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア スパンジャヤ	RM 500,000	コンベア	100.0	1	なし	当社商品の販売	なし	なし
THAI NAKANISHI CO., LTD. ※ 2	タイ バンコク	B. 33,400,074	コンベア	— <100.0>	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.	インド ハリヤナ	RS 2,500,000	コンベア	90.0	2	なし	当社商品の販売	なし	あり
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.	フィリピン セブ州 ラブラブ	Peso 76,080,500	軸受保持器	100.0	2	なし	当社製品の製造	なし	なし
NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.	米国 テネシー州 メンフィス	U.S.\$ 1,000	コンベア	100.0 (100.0)	1	なし	なし	なし	なし
台湾仲西輸送機股? 有限公司	台湾 台北市	NT\$ 20,000,000	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
コレック㈱ ※ 2	大阪市北区	20,000	その他	— <100.0>	2	あり	当社が部品等を仕 入れている	あり	なし
中西興産㈱ ※ 2	大阪市北区	30,000	その他	— <100.0>	1	あり	不動産管理の委託	あり	なし
NKC OF CANADA, INC.	カナダ オンタリオ州 レックスデイル	C\$ 10,000	コンベア	100.0	—	なし	なし	なし	なし
NKC HOLDING COMPANY	米国 ジョージア州 クラーク郡	U.S.\$ 1,000	その他	100.0	2	なし	なし	なし	なし
NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP. ※ 2	フィリピン セブ州 ラブラブ	Peso 8,507,200	コンベア	— <100.0>	2	なし	設計の委託	なし	なし
PT. NAKANISHI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千RP 1,381,200	コンベア	100.0	2	なし	当社商品の販売	なし	なし
中西金属工業（大連）有限公司	中国 大連市	RMB 3,310,840	軸受保持器	90.0 <10.0>	3	なし	当社製品の製造	なし	なし
ノイエス㈱ ※ 2	大阪市北区	30,000	その他	— <100.0>	2	あり	研究開発の委託	あり	なし
NAKANISHI CONVEYOR de Mexico	メキシコ メキシコシティ	Peso 50,000	コンベア	100.0 (100.0)	—	なし	なし	なし	なし
中西金属(無錫)軸承部品有限公司 ※ 1	中国 無錫市	RMB 38,369,112	軸受保持器	100.0	2	あり	当社製品の製造	なし	なし
仲西輸送機設備(佛山)有限公司	中国 佛山市	RMB 10,024,769	コンベア	100.0	2	あり	当社商品の販売	なし	なし
シー・ティ・マシン㈱ ※ 2	大阪市北区	24,000	その他	— <100.0>	—	あり	なし	あり	なし
エヌ・ケー・シー エンジニアリング㈱ ※ 2	大阪市北区	10,000	その他	— <100.0>	2	なし	なし	なし	なし
NKCホールディングス㈱ ※ 2	大阪市北区	1,000	全社	— <100.0>	2	なし	なし	なし	あり
NKC EUROPE LTD.	英国 ミルトンキーンズ	STG £ 10,000	軸受保持器	51.0 <49.0>	2	あり	なし	なし	なし
NKC SWEDEN HOLDING AB	スウェーデン イエテボリ	SEK 50,000	軸受保持器	51.0 (51.0) <49.0>	1	あり	なし	なし	なし
NKC MANUFACTURING SWEDEN AB	スウェーデン イエテボリ	SEK 100,000	軸受保持器	51.0 (51.0) <49.0>	2	あり	部品の販売	なし	なし
(特分法適用関連会社) Maglec Handling Equipments PVT.LTD.	インド マハーラシュトラ	RS 30,000,000	その他	4.5 (4.5) <40.0>	—	なし	なし	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ※ 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、< >内は緊密な者の所有割合で外数であります。

4 ※ 2：実質支配力基準により連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器	1,785 [810]
コンベア	602 [195]
その他	89 [12]
全社(共通)	62 [10]
合計	2,538 [1,027]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が増加しておりますが、主としてNKC MANUFACTURING SWEDEN ABの取得及びNKC OF AMERICA,INC.における業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
612 [171]	43.22	14.05	6,174,272

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器	415 [147]
コンベア	107 [9]
その他	28 [5]
全社(共通)	62 [10]
合計	612 [171]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前期末に比べ従業員数が増加しておりますが、主として業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NKC労働組合連合会が組織されており、JAM大阪に属しております。グループ内の組合員数は754人であります。

なお、労働組合とは、労働協約に基づき、随時労使協議会を行い正常且つ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の混乱を乗り越え回復傾向にありましたが、年初から続く欧州債務問題、円高の長期化等による景気下振れ要因の影響を受け足踏み状態となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは一昨年度より開始いたしました中期5ヵ年計画に基づき、確固たる経営基盤を築くために経営資源の有効活用、販売体勢の強化ならびに拡販活動を進めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は593億11百万円（前連結会計年度比21.5%増）となりました。

収益面につきましては、外注費の低減、生産性の向上、海外向け拡販に即応した営業体制の整備など経営全般にわたる徹底したコスト削減に取り組んでまいりました結果、経常利益は60億3百万円（前連結会計年度比21.7%増）、当期純利益は32億24百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①軸受保持器

春先は東日本大震災の影響により自動車産業向けが落ち込みましたが、その後予想を上回る業況の急回復に加え、新興国向け産業機器輸出が好調で、前半期は順調に推移しました。しかしながら、後半はこれら輸出の減速および欧州債務問題による景気の落ち込みから、一転して調整局面となりました。売上高は371億51百万円（前連結会計年度比11.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は60億79百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

②コンベア

国内は東日本大震災の影響もあり、設備投資が低調なままに推移しました。しかしながら海外において、受注競争は激しいものの中国・インド・タイを中心とするアジア及びメキシコ・ブラジル等中南米の新興国で新規プロジェクト受注に奏功し業績改善に貢献しました。売上高は178億45百万円（前連結会計年度比61.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億88百万円（前連結会計年度比2,724.0%増）となりました。

③その他

運搬具等の製造販売、保険代理業務につきましては、売上高は43億15百万円（前連結会計年度比0.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億38百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25億22百万円（13.0%）増加し、218億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は80億28百万円（前連結会計年度比94.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益71億74百万円、減価償却費23億88百万円、仕入債務の増加額18億96百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額15億37百万円、負ののれん発生益7億29百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は44億17百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻しによる収入21億89百万円、貸付金の回収による収入12億9百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出23億64百万円、有形固定資産の取得による支出23億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億7百万円、貸付けによる支出11億92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は7億60百万円（前連結会計年度は41億66百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入25億円、社債の発行による収入3億円であり、支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出27億円、社債の償還による支出4億40百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	36,554,674	+9.9
コンベア	17,750,311	+60.5
その他	2,691,160	+4.2
合計	56,996,145	+21.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	37,220,702	+9.2	5,481,318	+45.0
コンベア	19,569,317	+15.9	11,687,437	+17.3
その他	4,219,000	△5.8	219,897	△30.4
合計	61,009,019	+10.0	17,388,652	+23.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	37,151,118	+11.1
コンベア	17,845,075	+61.2
その他	4,315,055	+0.2
合計	59,311,248	+21.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NTN(株)	6,457,147	13.2	7,001,797	11.8
日本精工(株)	6,124,753	12.6	6,501,401	11.0

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、穏やかながら回復に向かうと予想されますが、原油の高騰、長期化する円高・株安に加え欧州債務問題および夏場の電力供給制限など、先行き不透明感が拭えず、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社は、新たな中期5ヶ年計画を策定し、販売、生産、技術開発体制の強化、新規事業の推進、グローバルな人材の育成等、全社一丸となって当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

1. 当社グループの技術力強化及び新規事業の開拓
2. さらなる原価低減の推進及び製造拠点の最適地化によるコスト競争力の強化
3. 提案型営業の推進及び営業・技術一体化による営業体制の強化
4. ゼロエミッション化等、地球環境保全活動の推進
5. 顧客ニーズに対応した製品の開発及び提供

以上の課題の達成に努め、今後も高品質・低価格の製品及び商品を全世界に供給し、顧客に満足していただける活動を展開する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開において影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものが考えられます。

なお、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、顕在化した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

軸受保持器事業の売上は新興国等の旺盛な需要に支えられている一面があります。そのため、国際経済の動向により売上が減少する可能性があります。さらに製品単価の引き下げ要請は依然と厳しいものがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

コンベア事業の主要顧客は自動車製造会社であります。その為、自動車業界の設備投資動向により影響を受けやすくなっております。特に国内事業におきましては、自動車生産の拡大が望めない中、販売競争が激化すれば、価格の下落、値引販売等の競争を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下等、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループの取引は外貨によるものが含まれております。そのため為替変動の影響を受けます。為替リスクを回避するため為替予約等の対策を行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。従いまして、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③原材料価格の変動リスク

当社グループでは、主要原材料として鋼材、ゴム材を使用しております。鉄鉱石、石炭、原油等の高騰による鋼材及びゴム材の値上げが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

海外物件の受注拡大により、海外拠点での駐在者及び短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスには欠陥が将来にわたり発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる保証はありません。大規模な製造物責任の賠償につながるような製品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、これまで重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、当社グループの中には、製造工程で土壌・水質・大気汚染の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等があります。当社グループでは、各事業所・子会社等において随時調査を行い、これらの物質の取り扱いについては万全を期しております。また従業員及び周辺地域に影響が及ぶよう最大限の対策を講じておりますが、万一大規模な事故や災害が発生した場合には、汚染除去や浄化のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

(5) 自然災害

地震、津波、洪水等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員等に対する被害が発生し、生産・営業活動に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、社員の安否確認システムの導入や、建物等の耐震対策等の対策を講じておりますが、自然災害による被害を完全に回避することは不可能であります。被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の開発を基本方針とし、プレス技術や金型技術を活かした製品の開発や生産技術の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の各事業部の開発部が中心となって行っており、当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は8億34百万円です。

当連結会計年度における研究開発の状況は次の通りです。なお、研究開発費には連結子会社等で行っている基礎研究費用83百万円が含まれております。

(1) 軸受保持器

技術部が中心となり、当社独自の金属プレス加工、樹脂成形、ゴム成形、精密金型の技術を核として、鋭意研究開発を進めております。

研究開発の主なものとしては自動車用精密プレス加工品、工作機械、鉄道車両用軸受製品、風力発電用軸受製品及び自動車用樹脂成形品並びに耐熱性、耐久性の優れた軸受用ゴムシール等の開発が挙げられます。

また、生産設備の開発では、保持器及びゴムシールの合理化生産設備並びに新生産方式の開発に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は6億16百万円です。

(2) コンベア

ファクトリーオートメーションの分野において、ソフト、ハードの両面より最新のメカトロニクスを駆使した、高度生産システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発の主なものとしてはコンピューターによる各種生産管理システム、フリクションシステム、新ディップシステム、メンテナンスサポート機器低床パレット（ピットレス）システム、充電バッテリー式モノレール、省エネ・エコタイプコンベア等の開発を行っております。当セグメントに係る研究開発費は1億35百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度より87億15百万円増加し、427億75百万円となりました。これは主として、売上高の増加等によるものであります。また、原価率は2.3ポイント増加し、72.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より7億9百万円増加し、104億91百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は60億45百万円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の△29百万円（純額）から△42百万円（純額）となり13百万円の減益となりました。これは主として、為替差損が前連結会計年度より58百万円増加し、1億37百万円となったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は60億3百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

③特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、△2億19百万円（純額）から11億71百万円（純額）となりました。これは主として、当連結会計年度において、負ののれん発生益が7億29百万円、持分変動利益が4億65百万円発生したこと及び、前連結会計年度に発生した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が発生しなかったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は71億74百万円（前連結会計年度比52.2%増）となりました。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は32億24百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。これは主として、少数株主利益が前連結会計年度より11億53百万円増加し、17億68百万円になったこと等によるものであります。

1株当たり当期純利益は157円80銭となりました。

(2) 財政状態

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて66億13百万円（9.9%）増加し、733億90百万円となりました。これは主として、譲渡性預金による資金運用が増加したことにより、有価証券が67億85百万円増加したこと、新規に株式を取得した連結子会社の有形固定資産が26億80百万円増加したこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて28億86百万円（8.8%）増加し、358億35百万円となりました。これは主として、売上高の増加に伴う営業費用の増加により支払手形及び買掛金が18億4百万円増加したこと、税金等調整前当期純利益の増加に伴い未払法人税等が7億57百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて37億27百万円（11.0%）増加し、375億55百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上で利益剰余金が増加したこと、連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整により自己株式が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、生産能力の増強・合理化、既存設備の維持更新及び安全環境の改善を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は29億57百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 軸受保持器

当連結会計年度におきましては、国内・海外各工場において製造設備の増設・合理化及び維持更新を中心に総額25億74百万円の設備投資を実施しました。

(2) コンベア

当連結会計年度におきましては、国内・海外各拠点、工場の職場環境の改善等を中心に総額1億19百万円の設備投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度におきましては、設備の改修及び更新を中心に総額50百万円の設備投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度におきましては、提出会社において本社の職場環境の改善等を中心に総額2億13百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
天満工場 (大阪市北区)	軸受保持器	軸受保持器・ 鋼板の生産設備	15,354.76	35,416	1,266,312	324,281	43,460	1,669,470	28
名張工場 (三重県名張市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	68,801.92	643,196	465,332	1,230,140	280,776	2,619,444	244
大阪工場 (大阪府寝屋川市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	(11,967.00) 36,848.51	648,859	804,599	865,848	289,338	2,608,645	-
河内工場 (大阪府寝屋川市)	軸受保持器	軸受関連品 生産設備	(6,414.70) 8,451.06	432,846	64,087	12,434	53,941	563,308	-
三重工場 (三重県津市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	36,554.54	32,230	373,978	376,484	89,734	872,426	-
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	コンベア	輸送機生産設備	40,580.01	68,493	338,354	78,615	17,994	503,455	-
本社事務所 (大阪市北区)	全社	全社的 管理業務設備	天満工場に含む				172,070	172,070	301

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
大阪中西金 属株式会社	大阪工場 (大阪府 寝屋川市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	-	-	0	75,843	94,056	169,899	259
中西化工 株式会社	河内工場 (大阪府 寝屋川市)	軸受保持器	軸受関連品 生産設備	-	-	6,582	1,772	12,538	20,892	30
三重中西金 属株式会社	三重工場 (三重県 津市)	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	-	-	2,668	3,060	40,494	46,222	120
コレック 株式会社	本社 (大阪市 北区)	その他	運搬具等製 造販売設備	-	-	-	4,470	737	5,207	13
中西輸送機 株式会社	本社 (大阪市 北区)	コンベア	輸送機 設計設備	-	-	3,662	3,284	21,709	28,656	64

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	投下資本 合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
NKC OF AMERICA, INC.	米国 テネシー州 メンフィス	コンベア	輸送機 生産設備	123,345.59	73,116	139,727	29,057	68,266	310,166	104
NAKANISHI MANUFACTURING CORP.	米国 ジョージア 州 クラーク郡	軸受保持器	軸受保持 器 生産設備	271,850.00	84,035	495,971	526,438	90,783	1,197,225	123
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.	フィリピン セブ州 ラブラブ	軸受保持器	軸受保持 器 生産設備	(30,000.00)	-	336,892	576,873	193,329	1,107,094	456
中西金属工業(大連)有限 公司	中国 大連市	軸受保持器	軸受保持 器 生産設備	(824.25)	-	-	10,548	25,599	36,147	31
中西金属(無錫)軸承部品 有限公司	中国 無錫市	軸受保持器	軸受保持 器 生産設備	-	-	79,417	353,987	296,593	729,997	216
仲西輸送機 設備(佛山)有限公司	中国 佛山市	コンベア	輸送機 販売設備	-	-	4,274	38,072	4,294	46,640	56
NKC MANUFACTURING SWEDEN AB	スウェーデ ン イエテボリ	軸受保持器	軸受保持 器 生産設備	18,569.00	112,800	1,540,994	815,069	211,235	2,680,098	135

- (注) 1 帳簿価額の「その他」の内訳は工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 天満工場の一部は中西輸送機(株)、コレック(株)、中西興産(株)、ノイエス(株)及び大阪中西金属(株)へ、大阪工場は大阪中西金属(株)へ、河内工場は中西化工(株)へ、三重工場は三重中西金属(株)へ、滋賀工場は中西輸送機(株)及びコレック(株)へそれぞれ貸与しております。
- 3 賃借しております土地の面積については、()で内書しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資の目的
				総額	既支払額		着手	完了	
中西金属工業株式会社 天満工場	大阪市 北区	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	271,577	32,307	自己資金	H22.10	H25.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
中西金属工業株式会社 名張工場	三重県 名張市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	533,833	145,333	自己資金	H23.4	H25.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
中西金属工業株式会社 大阪工場	大阪府 寝屋川市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	802,057	237,207	自己資金	H22.11	H25.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
中西金属工業株式会社 三重工場	三重県 津市	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	113,818	77,068	自己資金	H23.4	H25.3	生産能力増強 及び生産合理 化対策
NAKANISHI MANUFACTURING CORP.	米国 ジョー ジア州 クラーク郡	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	173,560	43,734	自己資金	H23.12	H24.12	生産能力増強 及び生産合理 化対策
NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.	フィリピン セブ州 ラブラブ	軸受保持器	軸受保持器 生産設備	176,901	108,489	自己資金	H23.12	H24.6	生産能力増強 及び生産合理 化対策

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,000	22,300,000	非上場 非登録	(注) 1、2
計	22,300,000	22,300,000	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月29日	4,300	22,300	1,612,500	2,512,500	1,612,500	1,855,039

(注) 第三者割当 発行価格750円 資本組入額375円

割当先 NKCホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	1	10	—	—	48	63	—
所有株式数 (単元)	—	2,169	3	12,515	—	—	7,587	22,274	26,000
所有株式数 の割合(%)	—	9.74	0.01	56.19	—	—	34.06	100.00	—

(注) 自己株式1,872,710株は「個人その他」に1,872単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NKCホールディングス株式会社	大阪市北区天満橋3丁目3番5号	4,801	21.53
中西勝彦	大阪市北区	2,999	13.45
中西広高	兵庫県芦屋市	2,414	10.83
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	2,100	9.42
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	1,710	7.67
財団法人中西奨学会	大阪府寝屋川市寝屋南1丁目3番1号	1,500	6.73
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3番17号	1,044	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	638	2.86
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	563	2.52
合計	—	18,574	83.29

(注) 1 財団法人中西奨学会は、故中西義雄氏の厚意により発足したもので、学生の学資援助及び有意義な研究・開発に助成金を給付することを目的としております。

会の運営費は所有資産から発生する収益によっております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,872千株(8.39%)があります。

3 NKホールディングス株式会社は、支配力基準により当社が実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めている子会社であります。

4 前事業年度末現在主要株主であった中西竜雄氏は、平成23年12月30日に主要株主ではなくなりました。

5 中西勝彦氏は、平成24年3月16日に主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,402,000	20,402	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	22,300,000	—	—
総株主の議決権	—	20,402	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中西金属工業株式会社	大阪市北区 天満橋3丁目3番5号	1,872,000	—	1,872,000	8.39
計	—	1,872,000	—	1,872,000	8.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年6月29日～平成23年6月28日)	6,000,000	4,500,000
当事業年度前における取得自己株式	1,872,710	1,404,533
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,127,290	3,095,468
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.79	68.79
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	68.79	68.79

会社法第156条の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間平成23年6月29日～平成24年6月28日)	5,000,000	3,750,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	3,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,872,710	—	1,872,710	—

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり安定的な配当を維持することを基本方針とし、株主にとっての収益性、当期及び今後の業績を勘案し、かつ将来の事業展開に見合った配当政策を行ってまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づきまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円、中間配当金を3円としまして年間6円としております。

なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産及び販売体制の強化、新製品の研究開発及び将来の新規事業への展開のための資金需要に備えることとする所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	61,282	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	61,282	3

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録の為、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中 西 竜 雄	昭和40年8月18日生	平成2年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社管理本部社長室部長 当社取締役 当社常務取締役管理本部長 兼社長室長 当社常務取締役経営企画部長 当社代表取締役専務取締役 経営企画部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役 員 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	30
代表取締役 副社長	軸受事業 部長 兼東京 支店長	中 西 広 高	昭和42年10月23日生	平成4年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成19年10月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社軸受事業部営業本部営業部長 当社取締役 当社軸受事業部営業部長 当社軸受事業部長兼営業部長 当社常務取締役軸受事業部長 兼営業部長 当社常務取締役軸受事業部長兼営 業部長兼東京支店長 当社常務取締役軸受事業部長 兼東京支店長 当社代表取締役副社長軸受事業部 長兼東京支店長 当社代表取締役副社長 副社長執 行役員 軸受事業部長兼東京支店 長 当社代表取締役副社長 軸受事業 部長兼東京支店長（現任）	(注) 2	2,414
取締役	常務執行役員 軸受事業部 技術開発部 長兼技術管 理部長	上 地 通 之	昭和28年4月21日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社軸受部門軸受事業部製造本部 技術部長 当社軸受事業部製品開発部長 兼技術管理部長 当社取締役 当社軸受事業部製品開発部長 当社軸受事業部技術開発部長兼技 術管理部長 当社取締役執行役員 軸受事業部 技術開発部長 兼技術管理部長 当社取締役常務執行役員 軸受事 業部技術開発部長 兼技術管理部 長（現任）	(注) 2	2
取締役	執行役員 輸送機事業 部長	岡 崎 茂 雄	昭和27年3月20日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年11月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 中西輸送機(株)滋賀工場長 中西輸送機(株)技術部長 当社輸送機事業部長 中西輸送機(株)取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役執行役員兼輸送機事業 部長（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	森 原 隆 繁	昭和20年6月1日生	平成8年1月 平成8年3月 平成8年3月 平成8年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年6月 平成23年6月 (株)住友銀行本店支配人 当社入社 当社顧問 当社取締役 当社管理本部海外事業室長 当社人事総務部長 当社総務部長 当社総務部長兼コンプライアンス室長 当社コンプライアンス室長 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	小 林 光 博	昭和22年3月8日生	昭和48年12月 平成13年2月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年6月 大阪中西金属株式会社入社 大阪中西金属株式会社工場長 当社入社 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
計						2,448

- (注) 1 取締役副社長 中西広高は、取締役社長中西竜雄の弟であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

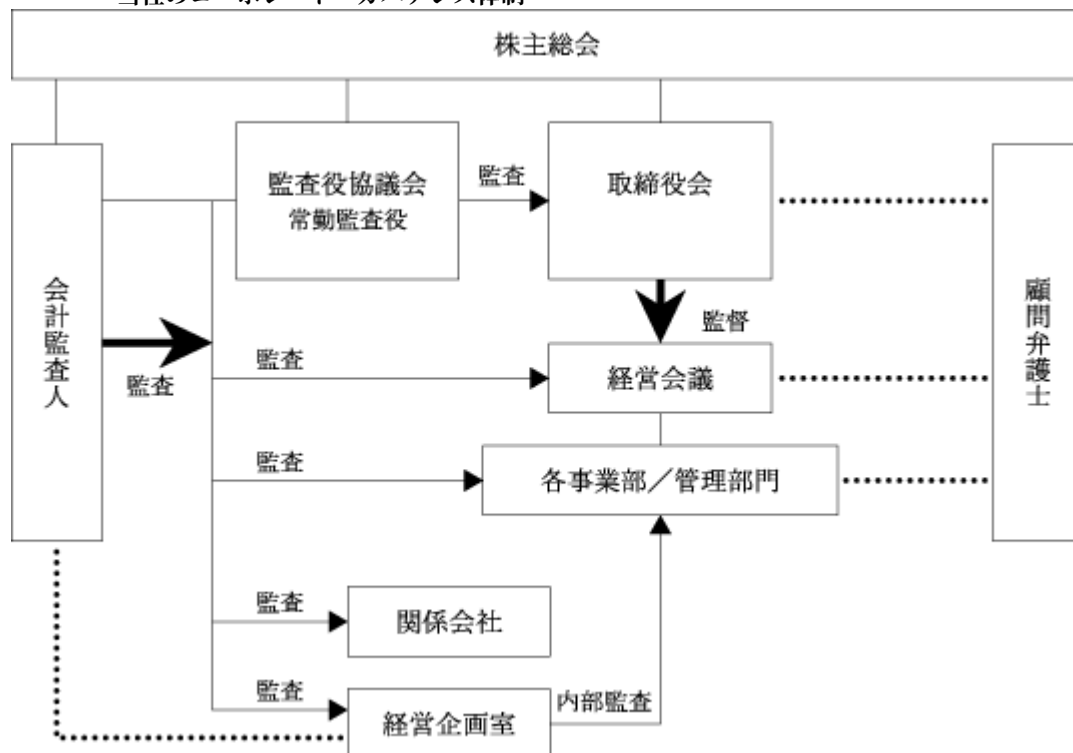
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しており、平成24年3月31日時点では取締役5名、監査役2名となっております。
 なお、本年6月開催の定時株主総会後には、取締役4名、監査役2名となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



取締役会は原則として四半期に一度開催しており、必要に応じ適宜開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会及び監査役の取締役会出席を通じて、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、定常的な事業運営上の重要事項については、原則として毎月開催される経営会議において審議及び意思決定を行い、効率的な事業運営がなされております。経営会議につきましても必要に応じ適宜開催しており、常勤監査役も毎回出席しております。

常勤監査役は、必要に応じ適宜関係会社から営業の報告を受けております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

内部監査については、経営企画室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。経営企画室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

② 会計監査の状況

当社の会計監査業務についてはあると築地監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長井完文氏、塩田浩一氏であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、様々な角度から検討してまいりましたが、今後もさらなる経営の透明性確保と効率性追求を目指して、リスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役を支払った報酬 164,850千円
監査役を支払った報酬 29,150千円
計 194,000千円

(注) 上記の金額には、役員退職慰労金及び使用人兼務役員給与相当額は含んでおりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑦ 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって解任する旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ.取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)および会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ロ.中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

イ.公認会計士 松井浩一氏

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,100	—	4,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,100	—	4,200	—

(注) 公認会計士松井浩一氏は平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会において任期満了により退任いたしました。

ロ.あると築地監査法人

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	12,000	—

(注) あると築地監査法人は平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会において監査人に選任されました。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あると築地監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第105期連結会計年度の連結財務諸表及び第105期事業年度の財務諸表

公認会計士 松井 浩一氏

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表

あると築地監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

あると築地監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 松井 浩一氏

- (2) 異動の年月日

平成23年6月29日(第105回定時株主総会開催予定日)

- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士 松井 浩一氏は、公認会計士法第24条の3による業務の期間の制限により、平成23年6月29日開催予定の第105回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されます。それに伴い、後任としてあると築地監査法人を選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,857,698	11,686,237
受取手形及び売掛金	17,956,409	※4 18,303,487
有価証券	5,765,000	12,550,000
商品及び製品	1,696,050	2,280,566
仕掛品	1,329,500	1,462,757
原材料及び貯蔵品	1,968,225	2,123,346
未収入金	475,797	329,025
繰延税金資産	994,298	766,326
その他	1,197,591	1,370,955
貸倒引当金	△88,606	△77,254
流動資産合計	47,151,961	50,795,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,800,233	※1 18,477,049
減価償却累計額	△11,275,303	△11,695,713
建物及び構築物（純額）	5,524,930	6,781,335
機械装置及び運搬具	※1 22,935,706	※1 24,139,855
減価償却累計額	△18,263,080	△18,820,093
機械装置及び運搬具（純額）	4,672,626	5,319,762
土地	※1 4,308,865	※1 4,414,023
リース資産	31,601	31,601
減価償却累計額	△23,109	△27,956
リース資産（純額）	8,492	3,645
建設仮勘定	666,682	1,156,124
その他	11,853,050	12,524,476
減価償却累計額	△11,120,638	△11,617,466
その他（純額）	732,412	907,010
有形固定資産合計	15,914,007	18,581,899
無形固定資産		
ソフトウェア	116,601	462,157
リース資産	—	2,484
その他	280,108	277,665
無形固定資産合計	396,709	742,306
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,267,943	※3 2,148,216
長期貸付金	370,607	346,180
繰延税金資産	92,271	52,097
その他	699,821	813,901
貸倒引当金	※2 △116,204	※2 △89,947
投資その他の資産合計	3,314,438	3,270,447
固定資産合計	19,625,154	22,594,653
資産合計	66,777,116	73,390,098

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,213,869	※4 11,017,707
短期借入金	※1 2,700,000	※1 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 322,000	※1 322,000
1年内償還予定の社債	300,000	140,000
リース債務	5,089	2,248
未払法人税等	600,043	1,357,436
賞与引当金	1,453,426	1,410,980
役員賞与引当金	2,420	—
工事損失引当金	8,039	269,832
その他	3,654,701	※4 3,985,232
流動負債合計	18,259,587	21,005,435
固定負債		
社債	6,000,000	6,020,000
長期借入金	※1 6,939,350	※1 6,617,350
リース債務	3,828	4,188
退職給付引当金	751,154	677,160
役員退職慰労引当金	250,010	341,020
長期預り金	213,694	182,617
資産除去債務	168,958	171,787
繰延税金負債	362,632	815,921
固定負債合計	14,689,625	14,830,043
負債合計	32,949,212	35,835,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,512,500	2,512,500
資本剰余金	1,855,039	1,855,039
利益剰余金	37,239,275	40,369,040
自己株式	△5,270,085	△4,214,136
株主資本合計	36,336,729	40,522,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,903	605,180
為替換算調整勘定	△3,177,756	△3,906,086
その他の包括利益累計額合計	△2,533,854	△3,300,905
少数株主持分	25,028	333,082
純資産合計	33,827,903	37,554,619
負債純資産合計	66,777,116	73,390,098

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	48,802,761	59,311,248
売上原価	※5 34,060,182	※5 42,775,364
売上総利益	14,742,579	16,535,884
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 3,246,990	※1 3,425,909
一般管理費	※2, ※3 6,534,625	※2, ※3 7,064,970
販売費及び一般管理費合計	9,781,615	10,490,879
営業利益	4,960,964	6,045,004
営業外収益		
受取利息	51,244	59,060
受取配当金	39,013	46,469
固定資産賃貸料	47,909	77,476
負ののれん発生益	24,316	—
その他	194,909	240,551
営業外収益合計	357,392	423,555
営業外費用		
支払利息	142,690	185,528
持分法による投資損失	3,405	10,109
為替差損	78,653	136,829
その他	161,157	132,849
営業外費用合計	385,905	465,315
経常利益	4,932,450	6,003,245
特別利益		
持分変動利益	—	464,673
負ののれん発生益	—	729,482
特別利益合計	—	1,194,155
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 23,093
減損損失	※6 84,725	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,260	—
特別損失合計	218,986	23,093
税金等調整前当期純利益	4,713,465	7,174,306
法人税、住民税及び事業税	765,817	1,900,928
法人税等調整額	942,132	282,226
法人税等合計	1,707,949	2,183,154
少数株主損益調整前当期純利益	3,005,516	4,991,153
少数株主利益	614,977	1,767,632
当期純利益	2,390,539	3,223,521

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,005,516	4,991,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,506	△37,769
為替換算調整勘定	△964,354	△665,647
持分法適用会社に対する持分相当額	△756	△2,591
その他の包括利益合計	△1,003,616	※1 △706,007
包括利益	2,001,900	4,285,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438,637	2,456,469
少数株主に係る包括利益	563,263	1,828,676

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	900,000	2,512,500
当期変動額		
新株の発行	1,612,500	—
当期変動額合計	1,612,500	—
当期末残高	2,512,500	2,512,500
資本剰余金		
当期首残高	242,539	1,855,039
当期変動額		
新株の発行	1,612,500	—
当期変動額合計	1,612,500	—
当期末残高	1,855,039	1,855,039
利益剰余金		
当期首残高	34,949,615	37,239,275
当期変動額		
剰余金の配当	△100,878	△93,756
当期純利益	2,390,539	3,223,521
当期変動額合計	2,289,661	3,129,765
当期末残高	37,239,275	40,369,040
自己株式		
当期首残高	—	△5,270,085
当期変動額		
自己株式の取得	△5,832,533	—
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	562,447	1,055,949
当期変動額合計	△5,270,085	1,055,949
当期末残高	△5,270,085	△4,214,136
株主資本合計		
当期首残高	36,092,154	36,336,729
当期変動額		
新株の発行	3,225,000	—
剰余金の配当	△100,878	△93,756
当期純利益	2,390,539	3,223,521
自己株式の取得	△5,832,533	—
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	562,447	1,055,949
当期変動額合計	244,576	4,185,713
当期末残高	36,336,729	40,522,442

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	682,724	643,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,821	△38,722
当期変動額合計	△38,821	△38,722
当期末残高	643,903	605,180
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,264,676	△3,177,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△913,080	△728,329
当期変動額合計	△913,080	△728,329
当期末残高	△3,177,756	△3,906,086
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,581,952	△2,533,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△951,901	△767,052
当期変動額合計	△951,901	△767,052
当期末残高	△2,533,854	△3,300,905
少数株主持分		
当期首残高	580,818	25,028
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	648	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△572,142	△480,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,705	788,926
当期変動額合計	△555,790	308,054
当期末残高	25,028	333,082
純資産合計		
当期首残高	35,091,019	33,827,903
当期変動額		
新株の発行	3,225,000	—
剰余金の配当	△100,878	△93,756
当期純利益	2,390,539	3,223,521
自己株式の取得	△5,832,533	—
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	562,447	1,055,949
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	648	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△572,142	△480,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△936,197	21,875
当期変動額合計	△1,263,116	3,726,716
当期末残高	33,827,903	37,554,619

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,713,465	7,174,306
減価償却費	2,209,455	2,388,309
減損損失	84,725	—
固定資産除却損	31,824	11,535
固定資産売却損益 (△は益)	△1,269	23,116
持分変動損益 (△は益)	—	△464,673
のれん償却額	81,702	—
負ののれん発生益	△24,316	△729,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,346	△14,956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	387,523	37,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,736,464	△1,537,494
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,930	91,010
受取利息及び受取配当金	△90,257	△105,529
支払利息	142,690	185,528
為替差損益 (△は益)	△2,004	127,771
持分法による投資損益 (△は益)	3,405	10,109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,260	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,740,096	△415,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△720,123	△507,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,897,019	1,895,718
その他	144,699	1,077,763
小計	4,575,514	9,247,211
利息及び配当金の受取額	83,566	105,910
利息の支払額	△134,378	△185,824
法人税等の支払額	△394,480	△1,139,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130,222	8,027,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,272,384	△2,363,991
定期預金の払戻による収入	1,575,960	2,188,965
有形固定資産の取得による支出	△1,987,263	△2,317,583
有形固定資産の売却による収入	6,591	25,229
投資有価証券の取得による支出	△12,402	△13,559
投資有価証券の売却による収入	200,431	—
関連会社株式の取得による支出	△18,420	△7,925
子会社株式の取得による支出	△532,937	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,707,314
貸付けによる支出	△981,459	△1,191,536
貸付金の回収による収入	243,547	1,208,891
その他	△55,617	△238,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,833,955	△4,417,192

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	3,231,950	—
長期借入金の返済による支出	△321,800	△322,000
社債の発行による収入	3,600,000	300,000
社債の償還による支出	△1,400,000	△440,000
少数株主からの払込みによる収入	648	—
自己株式の取得による支出	△2,607,533	—
配当金の支払額	△100,929	△93,770
その他	△35,974	△4,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,166,362	△760,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315,257	△328,377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,147,372	2,521,932
現金及び現金同等物の期首残高	15,202,941	19,350,314
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,350,314	※1 21,872,245

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より株式取得に伴い、NKC MANUFACTURING SWEDEN ABを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

C T Mサービス(株)

C T Mサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社名

Maglec Handling Equipments Private Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

C T Mサービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

NKCホールディングス(株)、中西輸送機(株)、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、中西興産(株)、コレック(株)、ノイエス(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、シー・ティ・マシン(株)、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の事業年度は親会社と同一であります。

在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORP.、NKC CONVEYORS (UK) LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、NKC EUROPE LTD.、NKC SWEDEN HOLDING AB、NKC MANUFACTURING SWEDEN ABの決算日は、12月末日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(一部個別原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品・商品輸出による外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

コンベア事業の収益の計上につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」（当連結会計年度は32,206千円）は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた64,355千円は、「その他」194,909千円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」（当連結会計年度は6,925千円）は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」に表示していた55,382千円は、「その他」161,157千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 借入金等の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	625,525千円	634,024千円
機械装置及び運搬具	104,067千円	78,615千円
土地	146,380千円	146,380千円
小計	875,972千円	859,018千円
(工場財団)		
建物及び構築物	2,102,536千円	2,017,447千円
機械装置及び運搬具	2,819,355千円	2,657,900千円
土地	1,002,244千円	1,002,244千円
小計	5,924,135千円	5,677,591千円
合計	6,800,107千円	6,536,610千円

(2) 上記に対応する借入金等の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,100,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	298,000千円	298,000千円
長期借入金	6,805,350千円	6,507,350千円
合計	9,203,350千円	8,705,350千円

※ 2 ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産「貸倒引当金」	71,242千円	42,369千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,259千円	9,234千円

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	125,811千円
支払手形	—	104,209千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	—	31,631千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	553,597千円	615,267千円
賞与引当金繰入額	111,539千円	110,627千円
退職給付引当金繰入額	11,890千円	10,986千円
貸倒引当金繰入額	43,173千円	—
支払運賃	1,013,998千円	1,224,720千円

※ 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	2,053,175千円	2,325,344千円
賞与引当金繰入額	392,483千円	440,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	65,760千円	101,020千円
役員賞与引当金繰入額	2,420千円	—
退職給付引当金繰入額	42,627千円	55,068千円
研究開発費	797,712千円	833,562千円
のれん償却額	81,702千円	—

※ 3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	797,712千円	833,562千円

※ 4 固定資産売却損の費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	23,093千円

※ 5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,039千円	269,832千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額（千円）
軸受保持器生産設備	機械及び装置、その他	米国 ジョージア州クラーク郡	84,725

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産等については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

上記資産については収益性が悪化しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、機械及び装置78,724千円、その他6,001千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △128,261千円

組替調整額 —

税効果調整前 △128,261千円

税効果額 90,491千円

その他有価証券評価差額金 △37,769千円

為替換算調整勘定

当期発生額 △665,647千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 △2,591千円

その他の包括利益合計 △706,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	4,300,000	—	22,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行による増加 4,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,872,710	—	1,872,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得による増加 1,872,710株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,000	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	48,382	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(注) 平成22年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額1,504千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,282	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額14,404千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300,000	—	—	22,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,872,710	—	—	1,872,710

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,282	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	61,282	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会及び平成23年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額28,808千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,282	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額14,404千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	15,857,698千円	11,686,237千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,272,384千円	△2,363,991千円
有価証券	5,765,000千円	12,550,000千円
現金及び現金同等物	19,350,314千円	21,872,245千円

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たにNKC MANUFACTURING SWEDEN ABを連結したことに伴う連結開始時の資産及び
 負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	430,791千円
固定資産	2,885,797千円
流動負債	△182,688千円
固定負債	△695,829千円
負ののれん	△729,482千円
同社株式の取得価額	1,708,590千円
同社現金及び現金同等物	△1,276千円
差引：同社取得のための支出	1,707,314千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース資産の内容

有形固定資産
 機械装置及び運搬具
 その他

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

① リース資産の内容

有形固定資産
 機械装置及び運搬具
 その他
 無形固定資産
 ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	7,927千円	7,774千円
1 年超	18,846千円	13,407千円
合計	26,773千円	21,181千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建資産の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金と、運転資金の調達と確定拠出年金制度への移行に伴う、制度移管金の支払いに当てることを目的としたものです。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引リスク管理規定に則って内部の相互牽制による組織的なチェック体制により行われており、信用リスクを軽減するために金融機関のみを取引相手としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円) (*)
(1) 現金及び預金	15,857,698	15,857,698	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,956,409	17,956,409	—
(3) 有価証券	5,765,000	5,765,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,181,642	2,181,642	—
(5) 支払手形及び買掛金	(9,213,869)	(9,213,869)	—
(6) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	—
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(322,000)	(322,000)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(300,000)	(300,000)	—
(9) 長期借入金	(6,939,350)	(6,943,636)	(4,286)
(10) 社債	(6,000,000)	(6,240,816)	(240,816)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円） （※）	時価（千円） （※）	差額（千円） （※）
(1) 現金及び預金	11,686,237	11,686,237	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,303,487	18,303,487	—
(3) 有価証券	12,550,000	12,550,000	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,066,940	2,066,940	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,017,707)	(11,017,707)	—
(6) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	—
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(322,000)	(322,000)	—
(8) 1年内償還予定の社債	(140,000)	(140,000)	—
(9) 長期借入金	(6,617,350)	(6,619,549)	(2,199)
(10) 社債	(6,020,000)	(6,299,036)	(279,036)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 （千円）	平成24年3月31日 （千円）
非上場株式	86,302	81,276

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,857,698	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,956,409	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国内譲渡性預金	5,765,000	—	—	—
合計	39,579,106	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,686,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,303,487	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国内譲渡性預金	12,550,000	—	—	—
合計	42,539,724	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	—	—	200,000	800,000	5,000,000
長期借入金	322,000	322,000	408,000	298,000	5,911,350	—
合計	622,000	322,000	408,000	498,000	6,711,350	5,000,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	140,000	140,000	340,000	940,000	1,540,000	3,060,000
長期借入金	322,000	408,000	298,000	5,911,350	—	—
合計	462,000	548,000	638,000	6,851,350	1,540,000	3,060,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	2,126,389	1,042,227	1,084,162
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,126,389	1,042,227	1,084,162
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	55,253	67,852	△12,599
② 債券	—	—	—
③ その他	5,765,000	5,765,000	—
小計	5,820,253	5,832,852	△12,599
合計	7,946,642	6,875,079	1,071,563

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
① 株式	2,053,517	1,100,994	952,524
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,053,517	1,100,994	952,524
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
① 株式	13,423	22,644	△9,221
② 債券	—	—	—
③ その他	12,550,000	12,550,000	—
小計	12,563,423	12,572,644	△9,221
合計	14,616,940	13,673,638	943,302

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券	200,000	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の海外子会社は確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

① 退職給付債務	△852,395千円
② 未認識数理計算上の差異	101,240千円
③ 退職給付引当金	△751,154千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	120,773千円
② 利息費用	19,238千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	10,602千円
④ 退職給付費用	150,613千円
⑤ 確定拠出年金にかかる拠出額	405,392千円
⑥ 計	556,005千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

一部の海外子会社は確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

① 退職給付債務	△ 783,396千円
② 未認識数理計算上の差異	106,236千円
③ 退職給付引当金	△ 677,160千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	147,689千円
② 利息費用	15,666千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,918千円
④ 退職給付費用	175,273千円
⑤ 確定拠出年金にかかる拠出額	416,718千円
⑥ 計	591,992千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	573,510千円	530,804千円
退職給付引当金	257,683千円	227,431千円
役員退職慰労引当金	99,379千円	121,403千円
確定拠出制度にかかる未払金	587,144千円	—
繰越欠損金	562,275千円	392,847千円
たな卸資産評価損	95,781千円	103,576千円
たな卸資産未実現	53,654千円	76,724千円
資産除去債務	67,161千円	61,156千円
工事損失引当金	3,195千円	109,549千円
未払事業税	45,132千円	78,838千円
その他	293,495千円	320,812千円
繰延税金資産小計	2,638,410千円	2,023,141千円
評価性引当額	△1,202,091千円	△880,816千円
繰延税金資産合計	1,436,319千円	1,142,325千円
繰延税金負債		
有形固定資産	△222,861千円	△740,812千円
その他有価証券評価差額金	△426,152千円	△335,660千円
その他	△63,370千円	△63,351千円
繰延税金負債合計	△712,382千円	△1,139,823千円
繰延税金資産の純額	723,937千円	2,502千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	39.75%	39.75%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.44%	1.32%
永久に益金に算入されない項目	△0.45%	△0.12%
評価性引当額	△3.23%	△4.57%
持分変動利益	—	△1.07%
負ののれん発生益	—	△3.89%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.66%
その他	△1.27%	△1.65%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.24%	30.43%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,573千円減少し、法人税等調整額は57,702千円、その他有価証券評価差額金は39,129千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称 CAGE FACTORY GOTHENBURG AB

② 取得した事業の内容 軸受保持器の製造販売

③ 企業結合を行った主な理由

同社が保有する軸受保持器の製造ノウハウや欧州における販売拠点を活用し、グローバルな営業活動を推進するため。

④ 企業結合日 平成23年4月1日

⑤ 企業結合の法的形式 株式取得

⑥ 結合後企業の名称 NKC MANUFACTURING SWEDEN AB

⑦ 取得した議決権比率 100%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNKC SWEDEN HOLDING ABが現金を対価として議決権の100%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

NKC MANUFACTURING SWEDEN ABの決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。企業結合日が平成23年4月1日のため、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内容

現金を対価とする株式取得額	133,902千SEK
取得原価	133,902千SEK

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 729,482千円

発生原因 取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためです。

(5) 条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

取得時から5年間の業績に応じて追加で支払う契約となっております。

条件付取得対価の変動部分につきましては、すでに計上した負ののれん発生益の修正として処理いたします。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内容

流動資産	430,791千円
固定資産	2,885,797千円
流動負債	182,688千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である中西輸送機株式会社が保有する台湾仲西輸送機股? 有限公司の株式及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の株式をそれぞれ平成23年12月29日及び平成24年3月9日に取得いたしました。

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

台湾仲西輸送機股? 有限公司	コンベアの販売
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	コンベアの販売

② 企業結合日

台湾仲西輸送機股? 有限公司	平成23年12月29日
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	平成24年3月9日

③ 企業結合の法的形式 株式取得

④ 結合後企業の名称 変更ありません

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

アジアのグループ会社を当社の直接の管理下に置いて一体となり事業拡張を図ることを目的として、中西輸送機株式会社が保有する株式を取得したものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 発生した持分変動利益

464,673千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年～60年と見積り、割引率は1.36%～1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	166,177千円	168,958千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	2,782千円	2,829千円
期末残高	168,958千円	171,787千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「軸受保持器」「コンベア」の2つを報告セグメントとしております。

「軸受保持器」は、主に自動車や産業用機械に組み込まれるベアリング・リテーナー等の製造販売をしております。「コンベア」は、主に自動車生産ラインのコンベア及び自動制御装置の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受保持器	コンベア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,426,074	11,070,244	44,496,318	4,306,443	—	48,802,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	321,140	△321,140	—
計	33,426,074	11,070,244	44,496,318	4,627,583	△321,140	48,802,761
セグメント利益	6,347,134	49,138	6,396,271	308,719	△1,744,027	4,960,964
セグメント資産	33,974,143	12,818,004	46,792,147	4,987,011	14,997,958	66,777,116
その他の項目						
減価償却費	1,774,063	195,680	1,969,743	73,782	165,931	2,209,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567,800	300,853	1,868,652	608,879	95,456	2,572,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,744,027千円には、セグメント間取引消去8,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,752,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,997,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,358,018千円及びその他の調整額△2,360,060千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額165,931千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95,456千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	軸受保持器	コンベア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	37,151,118	17,845,075	54,996,193	4,315,055	—	59,311,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,506	89,506	572,923	△662,429	—
計	37,151,118	17,934,581	55,085,699	4,887,978	△662,429	59,311,248
セグメント利益	6,079,453	1,387,628	7,467,081	237,660	△1,659,736	6,045,004
セグメント資産	37,276,835	12,332,443	49,609,278	4,951,399	18,829,420	73,390,098
その他の項目						
減価償却費	1,898,903	253,136	2,152,040	77,086	159,184	2,388,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,136,808	549,420	5,686,227	54,057	235,852	5,976,136

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,659,736千円には、セグメント間取引消去38,375千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,698,111千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,829,420千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,220,649千円及びその他の調整額△2,391,229千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額159,184千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額235,852千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社に係る減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。
 (「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
32,154,499	6,766,356	7,778,914	2,102,992	48,802,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,825,632	1,557,367	1,527,182	3,825	15,914,007

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN (株)	6,457,147	軸受保持器
日本精工 (株)	6,124,753	軸受保持器
(株) ジェイテクト	4,835,312	軸受保持器

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。
 (「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
32,253,287	8,284,723	12,659,198	3,709,921	2,404,119	59,311,248

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 従来、「その他」に含めておりました「欧州」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
12,466,579	1,507,391	1,925,609	2,682,147	174	18,581,899

(注) 従来、「その他」に含めておりました「欧州」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN (株)	7,001,797	軸受保持器
日本精工 (株)	6,501,401	軸受保持器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
減損損失	84,725	—	84,725	—	—	84,725

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
当期償却額	81,702	—	81,702	—	—	81,702
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
負ののれん発生益	24,316	—	24,316	—	—	24,316

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当連結会計年度において、連結子会社株式売買に伴う持分異動によるものです。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
負ののれん発生益	729,482	—	729,482	—	—	729,482

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当連結会計年度において、株式の取得によりNKC MANUFACTURING SWEDEN ABを子会社化したことによるものです。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本精工(株)	東京都品川区	67,176	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	6,124,753	売掛金	2,165,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本精工(株)に対する製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	中西竜雄	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 13.8	資金貸借取引	資金の貸付	217,000	短期貸付金	310,000
	中西広高	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 11.8	資金貸借取引	資金の貸付	550,000	短期貸付金	670,000
	中西一雄	—	—	役員の近親者	—	社債の引受	社債の引受	1,200,000	社債	1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社連結子会社NKCホールディングス(株)との取引であり、資金の貸付及び社債の引受は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本精工(株)	東京都品川区	67,176	軸受及びその部分品等の製造販売	(被所有) 直接 10.3	当社製品の販売	軸受保持器製品の販売	6,501,401	売掛金	2,323,281

取引条件及び取引条件の決定方針等

日本精工(株)に対する製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	中西かつよ	—	—	役員の近親者	—	不動産の売却	不動産の売却	14,286	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の売却価格については、第三者の鑑定価格により決定しております。

(注) 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	中西竜雄	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	資金貸借取引	資金の貸付	△285,143	短期貸付金	24,857
	中西広高	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 11.8	資金貸借取引	資金の貸付	7,000	短期貸付金	677,000
	中西勝彦	—	—	役員の近親者	(被所有) 直接14.7	資金貸借取引	資金の貸付	285,143	短期貸付金	285,143
	中西一雄	—	—	役員の近親者	—	社債の引受	社債の引受	1,200,000	社債	1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社連結子会社NKCホールディングス(株)との取引であり、資金の貸付及び社債の引受は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,654.79円	1,822.15円
1株当たり当期純利益金額	141.74円	157.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	2,390,539	3,223,521
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,390,539	3,223,521
普通株式の期中平均株式数	(株)	16,865,540	20,427,290

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	33,827,903	37,554,619
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	25,028	333,082
(うち少数株主持分)		(25,028)	(333,082)
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	33,802,876	37,221,537
普通株式の発行済株式数	(株)	22,300,000	22,300,000
普通株式の自己株式数	(株)	1,872,710	1,872,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数	(株)	20,427,290	20,427,290

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
中西金属工業(株)	第31回 無担保社債	17. 3 .31	300,000	—	1.31	なし	24. 3 .30
中西金属工業(株)	第32回 無担保社債	18. 9 .29	600,000	600,000	2.01	なし	28. 9 .29
中西金属工業(株)	第33回 無担保社債	20. 3 .28	200,000	200,000	1.37	なし	27. 3 .27
中西金属工業(株)	第34回 無担保社債	21. 1 .30	400,000	400,000	1.34	なし	28. 1 .29
中西金属工業(株)	第35回 無担保社債	21. 3 .31	400,000	400,000	1.45	なし	28. 3 .31
中西金属工業(株)	第36回 無担保社債	21.11.30	200,000	200,000	1.39	なし	28.11.30
中西金属工業(株)	第37回 無担保社債	22. 3 .31	600,000	600,000	1.14	なし	29. 3 .31
中西金属工業(株)	第38回 無担保社債	22. 6 .25	200,000	200,000	1.10	なし	29. 6 .25
中西金属工業(株)	第39回 無担保社債	22. 6 .30	200,000	200,000	1.05	なし	29. 6 .30
中西金属工業(株)	第40回 無担保社債	23. 3 .25	200,000	200,000	1.30	なし	31. 3 .25
中西金属工業(株)	第41回 無担保社債	23. 3 .29	200,000	200,000	1.31	なし	31. 3 .29
中西金属工業(株)	第42回 無担保社債	23. 3 .31	600,000	600,000	1.06	なし	30. 3 .31
中西金属工業(株)	第43回 無担保社債	23. 3 .31	1,000,000	860,000 (140,000)	0.83	なし	30. 3 .31
NKCホールディングス(株)	第1回 無担保社債	22. 8 . 1	1,200,000	1,200,000	2.50	なし	29. 7 .31
中西金属工業(株)	第44回 無担保社債	24. 3 .30	—	300,000	0.90	なし	31. 3 .29
合計		—	6,300,000	6,160,000 (140,000)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	340,000	940,000	1,540,000

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,500,000	1.077	—
1年以内返済予定の長期借入金	322,000	322,000	0.930	—
1年以内返済予定のリース債務	5,089	2,248	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	6,939,350	6,617,350	0.860	最終返済期限： 平成28年2月29日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	3,828	4,188	—	最終返済期限： 平成28年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,970,267	9,445,786	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,000	298,000	5,911,350	—
リース債務	1,729	1,312	1,147	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193,710	3,362,402
受取手形	764,404	※6 815,402
売掛金	※3 15,209,173	※3 14,084,559
有価証券	5,500,000	12,000,000
商品	18,055	41,752
製品	1,544,259	1,663,047
原材料	520,470	546,871
仕掛品	452,755	480,892
前払費用	51,590	117,550
繰延税金資産	619,023	394,650
短期貸付金	※3 2,921,797	※3 2,934,652
未収入金	※3 1,100,596	※3 1,142,531
その他	232,848	348,317
貸倒引当金	△48,235	△29,357
流動資産合計	35,080,445	37,903,266
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 3,894,210	※1 3,727,455
構築物（純額）	449,629	440,642
機械及び装置（純額）	※1 3,061,160	※1 2,861,264
車両運搬具（純額）	45,380	27,529
工具、器具及び備品（純額）	367,632	352,137
土地	※1 4,133,573	※1 4,133,573
リース資産（純額）	7,405	3,283
建設仮勘定	638,920	630,091
有形固定資産合計	※2 12,597,909	※2 12,175,974
無形固定資産		
借地権	247,790	247,790
ソフトウェア	61,993	399,215
施設利用権	11,905	9,508
電話加入権	15,167	15,167
無形固定資産合計	336,855	671,680

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,249,344	2,132,438
関係会社株式	934,206	1,351,001
出資金	323	77
関係会社出資金	713,439	713,439
従業員に対する長期貸付金	183,650	170,050
長期前払費用	44,988	37,305
役員退職積立金	237,411	342,401
差入保証金	53,896	67,615
その他	229,441	223,406
貸倒引当金	※5 △71,414	※5 △42,495
投資その他の資産合計	4,575,285	4,995,238
固定資産合計	17,510,049	17,842,892
資産合計	52,590,494	55,746,158
負債の部		
流動負債		
支払手形	703,611	※6 840,236
買掛金	※3 8,808,656	※3 9,828,288
短期借入金	※1 1,900,000	※1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	24,000
1年内償還予定の社債	300,000	140,000
リース債務	4,328	1,215
未払費用	735,956	887,187
未払法人税等	413,183	1,007,050
前受金	48,776	71,619
預り金	3,215	3,087
賞与引当金	734,679	791,030
役員賞与引当金	2,420	—
従業員預り金	27,002	71,145
設備関係支払手形	152,450	※6 98,561
設備関係未払金	420,689	1,096,427
未払金	668,491	—
その他	10,901	13,020
流動負債合計	14,958,355	16,572,863
固定負債		
社債	4,800,000	4,820,000
長期借入金	134,000	110,000
退職給付引当金	273,721	299,714
役員退職慰労引当金	250,010	341,020
長期預り金	213,694	182,617
リース債務	3,447	2,232
資産除去債務	168,958	171,787
繰延税金負債	197,050	140,090
固定負債合計	6,040,880	6,067,460
負債合計	20,999,235	22,640,323

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,512,500	2,512,500
資本剰余金		
資本準備金	1,855,039	1,855,039
資本剰余金合計	1,855,039	1,855,039
利益剰余金		
利益準備金	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金	110,000	110,000
特別償却準備金	—	59,558
固定資産圧縮積立金	23,177	19,895
別途積立金	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金	3,502,586	4,999,608
利益剰余金合計	27,982,325	29,535,623
自己株式	△1,404,533	△1,404,533
株主資本合計	30,945,332	32,498,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645,928	607,206
評価・換算差額等合計	645,928	607,206
純資産合計	31,591,259	33,105,835
負債純資産合計	52,590,494	55,746,158

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	※4 31,543,789	※4 32,778,395
商品売上高	※4 7,021,584	※4 10,643,617
賃貸収入	237,430	237,430
売上高合計	38,802,803	43,659,442
売上原価		
製品期首たな卸高	1,390,294	1,544,259
当期製品製造原価	※4 23,926,412	※4 25,295,873
合計	25,316,707	26,840,131
製品期末たな卸高	1,544,259	1,663,047
製品他勘定振替高	※1 310,895	※1 314,939
製品売上原価	23,461,553	24,862,145
商品期首たな卸高	16,236	18,055
当期商品仕入高	※4 5,703,214	※4 7,936,781
合計	5,719,449	7,954,836
商品期末たな卸高	18,055	41,752
商品他勘定振替高	※2 29,763	※2 5,548
商品売上原価	5,671,631	7,907,537
賃貸原価	80,798	80,098
売上原価合計	29,213,982	32,849,781
売上総利益	9,588,821	10,809,662
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 2,652,755	※5 2,834,462
一般管理費	※5, ※7 4,491,282	※5, ※7 4,984,323
販売費及び一般管理費合計	7,144,037	7,818,785
営業利益	2,444,784	2,990,877
営業外収益		
受取利息	※4 17,003	※4 95,408
受取配当金	38,304	45,766
固定資産賃貸料	※4 122,465	※4 164,772
受取ロイヤリティー	※4, ※6 174,604	※4, ※6 226,236
為替差益	181,701	—
雑収入	92,771	161,647
営業外収益合計	626,849	693,829

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	13,352	19,923
社債利息	56,061	65,838
固定資産賃貸費用	※3 114,401	※3 153,819
固定資産除却損	7,390	10,195
為替差損	—	154,901
雑損失	100,682	92,811
営業外費用合計	291,886	497,487
経常利益	2,779,747	3,187,220
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 23,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	134,260	—
特別損失合計	134,260	23,093
税引前当期純利益	2,645,487	3,164,127
法人税、住民税及び事業税	401,518	1,230,361
法人税等調整額	747,737	257,904
法人税等合計	1,149,255	1,488,265
当期純利益	1,496,232	1,675,862

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	20,123,732	82.5	21,038,590	81.6
II 労務費		1,966,586	8.1	2,192,693	8.5
III 経費		2,298,442	9.4	2,557,035	9.9
当期総製造費用		24,388,761	100.0	25,788,318	100.0
期首仕掛品棚卸高		405,832		452,755	
合計		24,794,593		26,241,073	
期末仕掛品棚卸高		452,755		480,892	
他勘定へ振替高		415,425		464,308	
当期製品製造原価		23,926,412		25,295,873	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	916,801	1,090,413
減価償却費	1,195,338	1,182,282

(原価計算の方法)

原価計算期間を1ヶ月とする標準原価計算制度を採用しており、期中は実際原価との差額を原価差額として処理し、期末に於いて法人税法の規定により調整を行い、実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	900,000	2,512,500
当期変動額		
新株の発行	1,612,500	—
当期変動額合計	1,612,500	—
当期末残高	2,512,500	2,512,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,539	1,855,039
当期変動額		
新株の発行	1,612,500	—
当期変動額合計	1,612,500	—
当期末残高	1,855,039	1,855,039
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	227,116	227,116
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	59,558
当期変動額合計	—	59,558
当期末残高	—	59,558
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24,037	23,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△860	△3,281
当期変動額合計	△860	△3,281
当期末残高	23,177	19,895

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	24,119,446	24,119,446
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,107,876	3,502,586
当期変動額		
剰余金の配当	△102,382	△122,564
特別償却準備金の積立	—	△59,558
固定資産圧縮積立金の取崩	860	3,281
当期純利益	1,496,232	1,675,862
当期変動額合計	1,394,710	1,497,021
当期末残高	3,502,586	4,999,608
利益剰余金合計		
当期首残高	26,588,475	27,982,325
当期変動額		
剰余金の配当	△102,382	△122,564
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,496,232	1,675,862
当期変動額合計	1,393,850	1,553,298
当期末残高	27,982,325	29,535,623
自己株式		
当期首残高	—	△1,404,533
当期変動額		
自己株式の取得	△1,404,533	—
当期変動額合計	△1,404,533	—
当期末残高	△1,404,533	△1,404,533
株主資本合計		
当期首残高	27,731,014	30,945,332
当期変動額		
新株の発行	3,225,000	—
剰余金の配当	△102,382	△122,564
当期純利益	1,496,232	1,675,862
自己株式の取得	△1,404,533	—
当期変動額合計	3,214,318	1,553,298
当期末残高	30,945,332	32,498,629

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	684,749	645,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,821	△38,722
当期変動額合計	△38,821	△38,722
当期末残高	645,928	607,206
評価・換算差額等合計		
当期首残高	684,749	645,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,821	△38,722
当期変動額合計	△38,821	△38,722
当期末残高	645,928	607,206
純資産合計		
当期首残高	28,415,763	31,591,259
当期変動額		
新株の発行	3,225,000	—
剰余金の配当	△102,382	△122,564
当期純利益	1,496,232	1,675,862
自己株式の取得	△1,404,533	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,821	△38,722
当期変動額合計	3,175,497	1,514,576
当期末残高	31,591,259	33,105,835

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

コンベア事業の収益の計上につきましては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品・商品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」(当事業年度は6,925千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当事業年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「社債発行費」に表示していた55,382千円は、営業外費用の「雑損失」100,682千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 借入金等の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	625,525千円	634,024千円
機械及び装置	104,067千円	78,615千円
土地	146,380千円	146,380千円
小計	875,972千円	859,018千円
(工場財団)		
建物	2,102,536千円	2,017,447千円
機械及び装置	2,819,355千円	2,657,900千円
土地	1,002,244千円	1,002,244千円
小計	5,924,135千円	5,677,591千円
合計	6,800,107千円	6,536,610千円

(2) 上記に対応する借入金等の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	1,100,000千円
合計	1,300,000千円	1,100,000千円

(前事業年度)

なお、担保に供している資産には、NKCホールディングス(株)の借入金7,103,350千円及び大阪中西金属(株)の借入金800,000千円に対する担保提供を含んでおります。

(当事業年度)

なお、担保に供している資産には、NKCホールディングス(株)の借入金6,805,350千円及び大阪中西金属(株)の借入金800,000千円に対する担保提供を含んでおります。

※ 2

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	31,240,907千円	32,296,555千円

※ 3 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,483,375千円	1,667,853千円
短期貸付金	2,921,797千円	2,934,652千円
未収入金	989,782千円	1,064,748千円
買掛金	1,260,656千円	957,370千円

4 偶発債務(債務保証)

下記の会社の銀行借入金等については保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.	(147,971,095.00I.Re) 275,226千円	(76,821,658.00I.Re) 123,683千円
NKC CONVEYORS (UK)LTD.	(300,000.00英ポンド) 40,164千円	(300,000.00英ポンド) 39,375千円
合計	315,390千円	163,058千円

※ 5 ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産「貸倒引当金」	71,242千円	42,369千円

※ 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	106,211千円
支払手形	—	104,209千円
設備関係支払手形	—	31,631千円

(損益計算書関係)

※ 1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有償支給	80,112千円	91,543千円
不良製品の廃却	9,743千円	13,915千円
製造原価への振替	71,386千円	64,923千円
固定資産	149,654千円	144,558千円
合計	310,895千円	314,939千円

※ 2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費・一般管理費への振替	29,763千円	5,548千円

※ 3 固定資産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	84,198千円	117,478千円
固定資産税	24,229千円	23,403千円
その他	5,974千円	12,939千円
合計	114,401千円	153,819千円

※ 4 関係会社に係る注記として主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	1,536,627千円	1,709,401千円
商品売上高	1,396,614千円	2,253,346千円
当期製品製造原価	16,110,376千円	16,917,391千円
当期商品仕入高	5,657,160千円	7,882,447千円
受取利息	6,190千円	83,426千円
固定資産賃貸料	110,679千円	151,590千円
受取ロイヤリティー	165,878千円	221,390千円

※ 5 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払運賃	889,799千円	1,078,047千円
従業員給与手当	390,440千円	417,987千円
賞与引当金繰入額	94,907千円	95,418千円
減価償却費	15,878千円	21,476千円
退職給付引当金繰入額	7,784千円	4,463千円
貸倒引当金繰入額	7,771千円	—

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	1,268,017千円	1,524,893千円
賞与引当金繰入額	338,760千円	390,999千円
役員賞与引当金繰入額	2,420千円	—
減価償却費	249,300千円	275,530千円
退職給付引当金繰入額	26,036千円	16,787千円
研究開発費	774,862千円	829,013千円
役員退職慰労引当金繰入額	65,760千円	101,020千円
諸手数料	607,193千円	439,299千円

※ 6 受取ロイヤリティーの内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
NKC OF AMERICA, INC.	56,736千円	104,021千円
NAKANISHI MANUFACTURING CORP.	83,812千円	84,291千円
中西金属(無錫)軸承部品有限公司	20,385千円	28,060千円
その他	13,671千円	9,865千円
合計	174,604千円	226,236千円

※ 7 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	774,862千円	829,013千円

※ 8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	22,818千円
構築物	—	275千円
合計	—	23,093千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,872,710	—	1,872,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議による自己株式の取得 1,872,710株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,872,710	—	—	1,872,710

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

②リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (4) リース資産」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

①リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

②リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (4) リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	696千円	696千円
1年超	3,364千円	2,668千円
合計	4,060千円	3,364千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	934,206
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	1,351,001
関係会社出資金	713,439

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	108,804千円	106,698千円
賞与引当金	292,035千円	300,354千円
役員退職慰労引当金	99,379千円	121,403千円
確定拠出制度にかかる未払金	265,725千円	—
有価証券	83,948千円	56,672千円
関係会社株式	307,614千円	275,498千円
資産除去債務	67,161千円	61,156千円
その他	130,027千円	151,711千円
繰延税金資産小計	1,354,693千円	1,073,493千円
評価性引当額	△479,314千円	△429,248千円
繰延税金資産合計	875,379千円	644,245千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△426,152千円	△335,660千円
資産除去債務	△11,964千円	△10,104千円
特別償却準備金	—	△32,923千円
その他	△15,291千円	△10,998千円
繰延税金負債合計	△453,406千円	△389,685千円
繰延税金資産の純額	421,973千円	254,560千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.75%	39.75%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.95%	2.36%
永久に益金に算入されない項目	△0.27%	△0.27%
評価性引当額	0.82%	△0.15%
留保金課税	—	2.15%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.31%
その他	1.20%	1.90%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.44%	47.04%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,170千円減少し、法人税等調整額は41,299千円、その他有価証券評価差額金は39,129千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年～60年と見積り、割引率は1.36%～1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	166,177千円	168,958千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	2,782千円	2,829千円
期末残高	168,958千円	171,787千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,546.52円	1,620.67円
1株当たり当期純利益金額	88.72円	82.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	1,496,232	1,675,862
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,496,232	1,675,862
普通株式の期中平均株式数	(株)	16,865,540	20,427,290

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	31,591,259	33,105,835
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	31,591,259	33,105,835
普通株式の発行済株式数	(株)	22,300,000	22,300,000
普通株式の自己株式数	(株)	1,872,710	1,872,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数	(株)	20,427,290	20,427,290

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精工(株)	924,740	589,059
N T N(株)	1,403,812	491,334
(株)住生活グループ	88,589	153,525
日産自動車(株)	168,300	148,272
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,000	136,150
(株)不二越	221,875	105,391
スズキ(株)	52,500	103,793
(株)ジェイテクト	92,000	91,172
日産車体(株)	60,000	51,960
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	118,650	48,884
コーナン商事(株)	32,257	42,289
トラスコ中山(株)	24,100	40,681
その他（12銘柄）	600,185	79,929
計	3,887,007	2,132,438

【その他】

銘柄	券面総額（円）	貸借対照表計上額（千円）
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行 譲渡性預金	11,000,000,000	11,000,000
(株)みずほ銀行 譲渡性預金	500,000,000	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	500,000,000	500,000
計	12,000,000,000	12,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,446,664	190,050	55,134	12,581,580	8,854,125	318,398	3,727,455
構築物	1,711,580	48,597	766	1,759,411	1,318,769	57,228	440,642
機械及び装置	18,068,683	549,286	292,550	18,325,418	15,464,154	742,427	2,861,264
車両運搬具	445,814	13,779	51,869	407,724	380,195	21,256	27,529
工具、器具及び備品	6,366,646	350,951	109,801	6,607,797	6,255,660	357,956	352,137
土地	4,133,573	—	—	4,133,573	—	—	4,133,573
リース資産	26,936	—	—	26,936	23,653	4,122	3,283
建設仮勘定	638,920	1,905,696	1,914,525	630,091	—	—	630,091
有形固定資産計	43,838,816	3,058,359	2,424,645	44,472,530	32,296,555	1,501,388	12,175,974
無形固定資産							
借地権	247,790	—	—	247,790	—	—	247,790
ソフトウェア	180,775	447,893	36,702	591,965	192,750	110,670	399,215
施設利用権	38,320	—	2,000	36,320	26,812	2,397	9,508
電話加入権	15,167	—	—	15,167	—	—	15,167
無形固定資産計	482,053	447,893	38,702	891,243	219,563	113,067	671,680
長期前払費用	78,330	6,476	—	84,806	47,501	14,159	37,305
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	名張工場	樹脂生産合理化設備等	192,098千円
工具器具備品		金型	171,929千円
機械及び装置	大阪工場	リテーナー生産合理化設備等	108,700千円
機械及び装置	名張工場	リテーナー生産合理化設備等	86,896千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	大阪工場	リテーナー生産合理化設備等	71,396千円
機械及び装置	名張工場	樹脂生産合理化設備等	63,152千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,649	71,852	31,179	88,471	71,852
賞与引当金	734,679	791,030	734,679	—	791,030
役員賞与引当金	2,420	—	2,420	—	—
役員退職慰労引当金	250,010	101,020	10,010	—	341,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の欄は、洗替による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,712
預金	
当座預金	359,604
普通預金	2,139,643
定期預金	500,000
納税準備預金	801
別段預金	93
外貨預金	354,549
預金計	3,354,689
合計	3,362,402

② 受取手形

相手先	金額(千円)
(株)不二越	223,442
(株)NTN三雲製作所	104,804
(株)オティックス	79,400
(株)テクノタジマ	58,332
(株)メタルワン特殊鋼	58,153
その他	291,271
合計	815,402

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	172,682
平成24年5月満期	316,238
平成24年6月満期	65,825
平成24年7月満期	244,967
平成24年8月満期	15,690
合計	815,402

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
日本精工(株)	2,323,281
(株)ジェイテクト	2,123,058
NTN(株)	1,810,841
(株)LIXIL	1,361,045
本田技研工業(株)	563,118
その他	5,903,217
合計	14,084,559

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日)
15,209,173	45,258,489	46,383,103	14,084,559	76.7	118.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。
滞留期間 $=(((A)+(D))/2) \div ((B)/366)$

④ たな卸資産

商品

品名	金額(千円)
その他	41,752
合計	41,752

製品

品名	金額(千円)
軸受保持器	1,628,641
その他	34,405
合計	1,663,047

原材料

品名	金額(千円)
鋼材	399,379
樹脂材	71,391
部分品	76,101
合計	546,871

仕掛品

品名	金額(千円)
軸受保持器	440,348
その他	40,544
合計	480,892

⑤ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
NKC SWEDEN HOLDING AB	2,166,500
中西金属(無錫)軸承部品有限公司	246,390
シー・ティ・マシン(株)	203,000
NKC MANUFACTURING SWEDEN AB	135,078
コレック(株)	119,000
その他	64,684
合計	2,934,652

⑥ 支払手形

相手先	金額(千円)
加藤産商(株)	207,707
三井物産(株)	133,986
ナガセプラスチック(株)	79,516
日本電気(株)	49,547
(株)住友倉庫	41,143
その他	328,335
合計	840,236

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	277,322
平成24年5月満期	175,066
平成24年6月満期	158,497
平成24年7月満期	155,406
平成24年8月満期	73,944
合計	840,236

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	1,329,034
光洋商事(株)	1,104,224
北浦鋼鉄(株)	690,835
ナイトー金属(株)	340,935
大阪中西金属(株)	338,903
その他	6,024,357
合計	9,828,288

⑧ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	15,702
日鋼商事(株)	14,396
東洋産業(株)	9,660
(株)リビングメンテナンス北東	7,140
富士ゼロックス(株)	6,423
その他	45,240
合計	98,561

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	50,196
平成24年5月満期	12,008
平成24年6月満期	4,379
平成24年7月満期	6,182
平成24年8月満期	25,795
合計	98,561

⑨ 社債

区分	金額(千円)
第32回無担保社債	600,000
第33回無担保社債	200,000
第34回無担保社債	400,000
第35回無担保社債	400,000
第36回無担保社債	200,000
第37回無担保社債	600,000
第38回無担保社債	200,000
第39回無担保社債	200,000
第40回無担保社債	200,000
第41回無担保社債	200,000
第42回無担保社債	600,000
第43回無担保社債	720,000
第44回無担保社債	300,000
合計	4,820,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 定款により当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる旨、定められております。
- 2 定款により株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とする制限が付されております。
- 3 定款により単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定められております。
- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利
- 4 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第106期中)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月20日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号（主要株主の異動）の 規定に基づくもの		平成24年1月13日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号（主要株主の異動）の 規定に基づくもの		平成24年3月22日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第105期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成24年6月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

あと築地監査法人

指定社員 公認会計士 長 井 完 文 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩 田 浩 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

あと築地監査法人

指定社員
業務執行社員
公認会計士 長 井 完 文 ㊞

指定社員
業務執行社員
公認会計士 塩 田 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。